

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満(継続申請に限り20歳未満)の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。(保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払) 平成27年1月から制度が改正された。

(単位:件)

疾病	計	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患
市町名															
平成25年度	94	17	12	2	24	20	4	5	5	2		1	2		
平成26年度	87	13	14	2	21	21	2	6	2	1		2	3		
南足柄市	32	5	4		4	11	2	3	2			1			
中井町	5	1			3								1		
大井町	17	2	1		6	5				1			2		
松田町	6	2	2		1			1							
山北町	5	1	1		1	2									
開成町	22	2	6	2	6	3		2				1			

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業(経由事務)

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療(体外受精または顕微授精)を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。(助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成)

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	62	105	105
南足柄市	25(1)	39	39
中井町	4	6	6
大井町	9	19	19
松田町	9	12	12
山北町	3	7	7
開成町	13	22	22

開成町の申請者1名が年度途中で南足柄市に転居し、2回目の申請をしたため、南足柄市の申請者数から括弧内の管内転居者数を引いてから1市5町分足しあげたものが総申請者数となる。

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな養育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
9	13

イ 所内指導(電話相談、面接等)

	実数	延数
小児特定疾病	81	102
その他	63	88

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位:件)

開催回数		6	
来所者数	実数	27	
	延数	45	
把握契機(実数)	セナイ 足柄上	小児特定疾病	1
		長期療養児	5
		その他	3
	市町	未熟児	3
		その他	15
	医療機関		
	その他		
相談目的(延数)	成長	35	
	発達	31	
	疾病	6	
	栄養	12	
	生活	14	
	未熟児		
	養育	9	
	その他	15	
処遇(延数)	終結	3	
	再受診	33	
	家庭訪問		
	電話確認	1	
	医療機関紹介	3	
	市町	2	
	その他	5	

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

相談回数 2回（平成26年5月23日、11月21日）

開催回数	相談者数		相談契機			処遇			
	実数	延数	市町	幼稚園等	保護者	終結	再予約	医療機関紹介	市町
2	6	8	1	3	2		5	1	2

オ 集団指導

医療的ケアを必要とする児の交流会

医療的ケアを必要とする児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

対象：医療的ケアを必要とする児とその保護者

開催日	内容	スタッフ	参加者数
平成26年 5月14日	ふれあい遊び おさんぽ	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5組 11人 (児5, 母4父1, 兄弟1)
平成26年 7月30日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	5組 19人 (児5, 母5父1, 兄弟姉妹6, 他家族2)
平成26年 10月15日	ふれあい遊び 先輩ママと話そう	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	6組 11人 (児3, 母6, 兄弟姉妹2)
平成26年 12月18日	クリスマス会	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	7組 18人 (児7, 母7, 兄弟姉妹4)
平成27年 3月5日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	4組 10人 (児4, 母4, 兄弟2)
計5回			実12組 37人 延27組 69人

疾患別交流会

開催日	内容	スタッフ	参加者数
平成26年 8月6日	二分脊椎・水頭症児と保護者の交流	保健師	3組 7人 (児2, 母3, 父1, 兄弟1)
平成26年 8月20日	口唇口蓋裂児と保護者の交流	保健師	2組 5人 (児2, 母2, 他家族1)
平成26年 10月15日	口唇口蓋裂児と保護者の交流	保健師	2組 6人 (児2, 母2, 他家族2)

カ ハイリスク母子支援研修

平成 25 年度から低出生体重児の訪問指導が市町村に移管された。低出生体重児の発育発達を理解し、母の精神面を支援することができるように管内の母子保健担当職員等を対象に研修を開催した。

(単位:人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成 26 年 10 月 31 日	ハイリスク母子支援研修 「発達を促す関わり方 ～感覚を整える方法について～」講義	神奈川リハビリテーション事業団 地域支援センター 作業療法科長 森岡 由紀子	10

キ すこやか親子担当者等連絡会

地域保健・母子保健の立場から児童虐待の未然防止に係る取組みを推進するために、所内関係者による連絡会を実施し、処遇検討や所内の体制整備等について検討した。

開催回数 3 回

ク 子どもグループ活動(生活福祉課主催)

長期学校休業期間に実施している子どもグループ(被保護世帯における子どもの発達支援事業)への支援を行った。

計 8 回 120 人

ケ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成 17 年度より 3 年間実施してきた事業成果をふまえ、平成 20 年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

26 年度も継続して、管内幼稚園・保育園から協力を得て、幼児期への防煙教育の推進に係る普及啓発を行った。

内容	実施期間	内 容	参加者数等
普 及 啓 発	平成 26 年 5 月 31 日～ 6 月 6 日	あしがら禁煙キャンペーンの実施 街頭キャンペーン 庁内でのキャンペーン ・展示:たばこに関する知識とオリジナルグッズ ・リーフレット、ゆらゆら金太郎、オリジナルメモ等の配布	街頭キャンペーン 700 部 がん検診普及啓発キャン ペーン 120 部 合庁でリーフレット等を配布 60 部
	6 月 9 日～ 6 月 13 日	庁内及び管内市町イベントにて普及啓発資料の配布 ・あじさいまつり	リーフレット等の配布 800 部
	平成 26 年 5 月	管内保育園・幼稚園への普及啓発 在園年長児への防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布依頼	管内幼稚園・保育園に配布 ぬりえ 1100 枚 リーフレット 3361 枚配布
	平成 26 年 12 月	平成 27 年分 禁煙金太郎カレンダー配布	管内全幼稚園・保育園・ 子育て支援センター・ 1市5町に配布(65 部)
	常 設	・たばこに関する情報掲示 (ゆらゆら金太郎、ぬりえ、 オリジナルメモ、メッセージ集配布) ・所内のぼり旗の設置	

		所内ホームページの更新	
教育相談	随時	各種母子保健事業において実施	
調査	平成26年4月	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」(平成20年4月～開始)平成25年分集計	母子健康手帳交付時762名 妊娠期間690名 育児期間中 ・3か月児健診時687名 ・1.6歳児健診時449名 ・3歳児健診時872名
研修	平成26年 10月23日	妊産婦禁煙支援研修会 第1部「大人も知らないたばこの真実とは」 第2部「効果的な禁煙の進め方」 講師 第1部 聖マリアンナ医科大学神経精神科 医師 原田 久 第2部 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久	11
	平成27年 2月10日	禁煙支援研修会 「統計の活用方法について ～今後の方向性を考える～」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久	7
関係機関会議	平成26年 6月26日	第1回 子育て支援に係る担当者会議	1部 11 2部 19
	平成26年 9月18日	第2回 子育て支援に係る担当者会議	1部 13 2部 9
	平成27年 3月9日	第3回 子育て支援に係る担当者会議	10

(3) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	委員数
平成27年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健活動の実施状況について 妊娠期からの子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	13

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
平成26年6月26日	第1部 ・ 平成26年度母子保健事業について ・ 妊娠期からの子育て支援について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	11
	第2部 ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業 ・ 各所における今年度の母子保健事業について		19
平成26年9月18日	第1部 ・ 妊娠期からの子育て支援について ・ 「小さく生まれた赤ちゃんの成長・発達の見方について」小児科医長 奥 典宏 ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	足柄上病院	13
	第2部 ・ 妊娠期からの子育て支援について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について		9
平成27年3月9日	・ 妊娠期からの子育て支援について ・ 来年度の母子保健事業の取組と課題について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	10

(4) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談

(単位:件)

区分	計 (相談件数)	相 談 法		相 談 者			計 (相談内容)	相 談 内 容							計 (事後指導)	事 後 指 導								
		電 話	面 接	本 人	父 母	そ の 他		身 体	性 関 係	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こと	家 族 の こと		学 校 の こと	そ の 他	助 言 指 導	面 接 継 続	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 受 診 勧 奨	他 機 関 に 紹 介	そ の 他
計	9	7	2	2	5	2	19	2	4	2		2		2		7	9	8				1		
男	小学生	1	1		1		3	1	1						1	1	1							
	中学生	0					0									0								
	高校生	4	4		2	2	7	1	1			2		3	4	4								
	その他	2	1	1		2	6		2	2				2	2	2								
女	小学生	0					0									0								
	中学生	2	1	1		2	3				2			1	2	1					1			
	高校生	0					0								0									
	その他	0					0								0									

イ 思春期保健研修会

管内の高等学校の養護教諭を対象として、地域と学校が連携を密に図りながら、思春期特有のさまざまな問題に対応するため、思春期保健に関する共通の課題に係わる専門的な知識について研修を行った。

開催日	内 容	場 所	参 加 者	参加者数
平成 26 年 12 月 10 日	思春期からの健康を考える (ハッピーライフ支援事業) ～妊娠・タバコ・がん～	小田原保健 福祉事務所	足柄上・小田原保健福祉事務所管内 高等学校養護教諭、 保健福祉事務所保健師	16

(5) 生涯を通じた女性の健康づくり事業

ア 女性の保健相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 59 件

(イ) 専門相談 相談回数 3 回 10 件(平成 26 年 7 月 1 日、11 月 4 日、平成 27 年 3 月 3 日)

(単位:件)

件 数	相談方法別			相談回数別(実人員)			相談者別		相談契機別			
	電 話	面 接	その他	初 回	2 回	3 回以上	本 人	他	広 報	市 町	当所事業	そ の 他
10		10		9	1		10		5	2	3	
区 分	件数 (実数)	主 訴 別 (延数)										
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタル ケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他	
計	10	1				6	2	3				2
10 歳代	0											
20 歳代	0											
30 歳代	2	1				2						1
40 歳代	5					3	1	3				
50 歳代	0											
60 歳代以上	3					1	1					1

イ 「女子力全開」ハッピーライフ支援事業

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対 象	参加者数	備 考
平成 26 年 8 月 1 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	中学・高校生	11 名	男 2 名 女 9 名
平成 26 年 9 月 5 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養学生・ 歯科学生	55 名	男 6 名 女 49 名
平成 26 年 11 月 20 日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	保育園・幼稚園・ 子育て支援センター職員	13 名	女 13 名
平成 26 年 12 月 10 日	小田原保健福祉事務所	2 市 8 町高校養護教諭	10 名	小田原保健福祉 事務所と合同研修

(6) 子ども未来コーナー(子育て情報コーナー)

当所が保有している母子関係の保健・福祉データや書籍等について、「子ども未来コーナー」(子育て情報コーナー)として設置し、従来からの保健指導だけでなく、書籍を通じた子育て支援を行った。

- ・場 所 足柄上合同庁舎玄関ホール
- ・内 容 母子関係の一般書籍、絵本、月刊誌(チャイルドヘルス)、「慢性疾患の親の会」等の会報
- ・対 象 一般県民
- ・貸 出 一人一冊、貸出期間:2週間

(7) 食物アレルギー予防等講演会

こどもの食物アレルギーの理解と対応について適正な知識の普及を図るため、管内小・中学校教職員、幼稚園・保育園職員及び母子保健担当職員等を対象に講演会を実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成 26 年 7 月 29 日	第1回 「食物アレルギーの基礎知識と最近の治療法 について」	神奈川県立足柄上病院 小児科医師 奥 典宏	72
平成 26 年 8 月 28 日	第2回 「食物アレルギーとアナフィラキシー対応」 (エピペンの実習を含む)	神奈川県立足柄上病院 小児科医師 奥 典宏	62

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、う蝕や歯周疾患の予防のための事業と障害のある方や在宅療養者等の方などに口腔機能の発達・維持の保健指導を行った。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健診事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持するとと思われる幼児を早期に把握し、継続的な歯科検診、保健指導及びフッ化物塗布などを実施した。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数			予防処置者数(延)		
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化ジアンミン銀
46	243	106	137	260	191	69

イ 初診者の把握経路

(単位:人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1.6歳児	2歳児	歯科教室	その他	
計	106	37	50	17		2
南足柄市	43	19	16	8		
中井町	4	2	2			
大井町	19	4	12	3		
松田町	9	3	6			
山北町	8	2	6			
開成町	23	7	8	6		2

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位:人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	106	18	18	70
南足柄市	43	5	9	29
中井町	4	1	2	1
大井町	19	2	3	14
松田町	9	3	1	5
山北町	8		2	6
開成町	23	7	1	15

(2) 障害児者等歯科保健事業

心身に障害を有する人に対して、歯科疾患の予防と口腔機能の発達・維持のため、歯科検診・歯科保健指導を行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施回数	受診者数		内容内訳(延人数)	
	延人数	実人数	歯科検診	予防処置
17	98	53	98	27

イ 年齢別受診状況

(単位:人)

年齢区分	計	6歳以下	7~19歳	20歳以上
新規	25	25		
継続	73	69	4	

(3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

歯周疾患を予防するために、成人(主に妊産婦)を対象に歯ぐきの検診、保健指導、歯みがき指導を行った。

ア 歯科検診・保健指導

(単位:人)

実施回数(回)	受診者数		
	計	男性	女性
11	28		28

イ 疾患状態別状況(初診)

(単位:人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	その他
計	28	4	11	4	8	1		
20~29歳	6		2	1	3			
30~39歳	16	4	5	3	3	1		
その他	6		4		2			

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の自立と介護支援の一環として、QOL(生活の質)の向上をめざした口腔内清掃や、口腔諸機能の維持・回復を図る機能訓練などの口腔ケアを訪問して行った。

ア 訪問状況

(単位:人)

実人数	訪問者数						延従事者数	
	延人数						歯科医師	1
	計	6歳以下	7~19歳	20~39歳	40~64歳	65歳以上		
3	6	4			2		委嘱歯科衛生士	

イ 疾患別訪問状況

(単位:人)

市町名	計	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管疾患後遺症	認知症	その他
計	6	4	2			
南足柄市	2	2				
中井町	0					
大井町	2	2				
松田町	0					
山北町	0					
開成町	2		2			

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内容	参加者数
小委員会	平成26年11月27日	・各市町における歯科保健事業の実施状況及び取組みについて ・神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画について	8
委員会	平成27年1月22日	・講演「全身の健康と歯及び口腔の健康づくりとの関係」 ・地域の歯科保健事業の現状と課題について ・神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画について	10

(6) 歯の健康づくり事業(歯間清掃用具の普及促進)

生活習慣病等全身の健康という視点に立った口腔の健康について県民に周知し、歯の健康づくりを推進することを目的に、住民に対し歯間清掃用具の正しい使用法についての指導を実施した。

(単位:人)

実施回数(回)	保健福祉事務所歯科保健事業参加者	健康づくり団体関係者	その他	総計
14	73	31		104

(7) 8020運動推進員養成事業

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された8020運動推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

ア 8020運動推進員養成研修受講状況(健康増進課主催)

(単位:人)

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	14	2	18	8	6	2	50

イ 8020運動推進員育成研修開催状況

(単位:人)

開催日	内 容	講師	参加者数
平成26年 5月29日	1 活動相談 2 情報提供 3 ボランティア活動事例報告 4 ミニ講話 やってみよう!自分の口腔機能測定	当所職員	8020運動推進員 7
平成26年 8月29日	1 活動相談 2 情報提供 3 ボランティア活動事例報告 4 ミニ講話 むし歯の成り立ちのメカニズムとフッ化物の効果について	当所職員	8020運動推進員 4 市町保健師 1
平成26年 10月14日	1 健口体操の手技確認 2 ボランティア活動事例報告 3 災害時の口腔ケア実習 4 グループワーク	湘南くち体操普及員 後藤 光子氏 中村 和子氏 当所職員	8020運動推進員 31 市町保健師 1
平成26年 10月30日	1 健口体操の応用編紹介 2 媒体作成とグループ別発表会	当所職員	8020運動推進員 23 市町保健師 1
平成26年 12月25日	1 活動相談 2 情報提供 3 ボランティア活動事例報告 4 ミニ講話 やってみよう!デンタルフロスの使い方	当所職員	8020運動推進員 14 市町保健師 1
平成27年 1月9日	1 健口体操の手技確認 2 健口体操の応用編紹介 3 災害時の口腔ケア実習 4 ボランティア活動事例報告 5 グループワーク	H24年度8020運動推進員 当所職員	8020運動推進員 13 市町保健師 1
平成27年 2月13日	第1部 平成26年度8020運動推進員活動報告会 ・平成26年度実績報告と平成27年度の予定 ・推進員活動について代表者より報告 第2部 8020運動推進員育成研修会 ~かながわ健口体操をやってみよう~	健康運動指導士 原 眞奈美氏 当所職員	8020運動推進員 14 歯科衛生士会 2

(8) 三歳児歯科健康診査結果(参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕り患 者数 (率)	う 歯 数			一人平 均う歯 数	う蝕の型別分類(人数)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A 型	B 型	C1 型	C2 型	D 型 (再掲)
平成22年度	931	879 (94.4)	153 (17.4)	542	445	97	0.62	110	38		5	24
平成23年度	921	882 (95.8)	156 (17.7)	523	470	53	0.59	104	41	2	9	23
平成24年度	860	839 (97.6)	110 (13.1)	417	373	44	0.49	81	18	3	8	11
平成25年度	903	873 (96.7)	107 (12.3)	336	316	20	0.38	82	21	1	3	14
平成26年度	867	862 (99.4)	140 (16.2)	523	452	71	0.61	97	39		4	10
南足柄市	349	346 (99.1)	59 (17.1)	244	223	21	0.71	41	18			
中井町	65	66 (101.5)	13 (19.7)	40	28	12	0.61	12	1			
大井町	152	153 (100.7)	26 (17.0)	85	74	11	0.56	16	8		2	5
松田町	56	57 (101.8)	9 (15.8)	37	27	10	0.65	6	2		1	1
山北町	73	65 (89.0)	7 (10.8)	18	15	3	0.28	4	3			
開成町	172	175 (101.7)	26 (14.9)	99	85	14	0.57	18	7		1	4

(注) う蝕の型別分類

- A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部にう蝕がある者
- B 型 上顎前歯部および臼歯部にう蝕がある者
- C1 型 下顎前歯部にう蝕がある者
- C2 型 下顎前歯部と他部位にう蝕がある者
- D 型 6本以上う蝕がある者(神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する)

3 栄養改善活動

地域の総合的な食生活対策の推進を図るため、関係機関・団体等と連携し、地域食生活対策推進協議会を開催した。また、健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のため個別指導や講習会等を行うとともに、栄養表示の推進に向け、栄養表示普及講習会、食品製造業者を対象とした栄養表示適正化指導、栄養表示状況調査を実施した。

(1) 栄養・食生活対策事業

ア 栄養・食生活対策推進事業

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

(ア) 地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内 容	参加者数
協議会	平成27年 1月29日	・食からの循環器疾患対策 (1) 足柄上管内における食からの循環器疾患(高血圧症等)対策について (2) 支援方策について 足柄上管内の市町における疾病件数・医療費の状況や循環器疾患対策の状況を共有し、支援方策について検討。	12
部 会	平成26年11月27日	・食からの循環器疾患対策 (1) 足柄上管内における食からの循環器疾患(高血圧症等)対策について (2) 支援方策について	6

市町村支援

管内市町の事業実施のための企画・業務等の支援を行った。

・ 企画・業務支援

市町栄養業務連絡会議 ----- 2回

食生活改善推進員養成事業担当者連絡会議 ----- 3回

・ 技術支援

食生活改善推進員養成講座支援 ----- 2回

障害児地域訓練会 ----- 2回

(イ) 栄養・食生活対策支援事業

栄養改善をはじめとする健康づくりや生活習慣病予防などの普及啓発のために、食品や食生活に関する知識や実践技術の教育を行った。

区 分	集 団 指 導		
	回 数	参加者数	
その他栄養・食生活対策推進事業	8	212	子どもグループ他
計	8	212	

(ウ)地域人材の育成

地域栄養士等指導事業

地域で活動する在宅栄養士の指導等を行った。

区 分	開催回数	参加者数
在宅栄養士研修	2	8

地区組織等の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
栄養士会	17	133
食生活改善推進団体指導	5	172

(エ)管理栄養士の臨地実習指導

区分	コース数	学生数	期 間
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	16	H26.5.12 ~ 5.16 保健福祉大学(3人)
			H26.6.9 ~ 6.13 鎌倉女子大学(4人)
			H26.9.1 ~ 9.5 文教大学(3人)
			H27.2.2 ~ 2.6 関東学院大学(3人)
			H27.2.16 ~ 2.20 相模女子大学(3人)

イ 専門的栄養指導・食生活支援事業

社会の変化に伴い、食生活や生活習慣に起因するところが大きい慢性疾患や長期療養の必要がある疾患が増加していることから、それらの疾患の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための教育、技術の改善を推進した。

(ア)専門的栄養指導

各種疾病別栄養指導教室

疾病の予防、治療の両面から、食生活の正しい知識及び実践技術の指導を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
生活保護受給者 食生活改善プログラム	糖尿病合併症等	1	3	11
足柄上郡心身障害児等 地域訓練会	障害児・者	1	2	15

食生活相談

疾病を有する患者等に対して、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位:件)

疾 病 名	計	糖尿病 合併症	肝臓疾患	が ん	ハイリスク児	高齢者等の 低栄養	その他
相 談 件 数	38	7	1	1	24	2	3

(イ) 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる介護事業所等の関係者に対し研修を行った。

実施日	実 施 内 容
平成26年 9月9日	講演「日本人の食事摂取基準(2015年版)の改定のポイントと活用について」 参加者 食生活改善推進員、市町関係者等 10名
平成26年 11月26日	講演「効果的な栄養指導とは～食からの循環器疾患対策～」 参加者 市町関係者等 5名

ウ 栄養表示等適正化推進事業

栄養表示基準制度及び特別用途食品の普及啓発と活用の推進を図るとともに、食品の健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発と表示等の適正化のため食品調査及び指導を行った。

(ア) 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者・給食施設	4	52
合計	4	52

(イ) 事業者に対する表示適正化指導

内 容		栄養表示基準
事前相談・ 指導	件数	2
	延べ回数	2
適正化指導	件数	1
	延べ回数	2
	改善確認数	1

(ウ)表示食品調査

区 分 ・ 内 容		栄養表示基準	虚偽誇大表示	合計
栄養表示状況調査	件数	7		7
管内業者栄養表示状況調査	件数	207		207

(エ)消費者からの相談 0件

(2) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設に対して栄養管理等の上で必要な援助、指導を行い、喫食者や職員などの生活習慣病予防対策の推進や、健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 特定給食施設等講習会・種別講習会

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区 分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	4	-	142	159	-
全体講習会	3	平成26年6月27日	75	97	・講演「給食施設の衛生管理について」 講師 当所 生活衛生課 食品衛生監視員 ・講演「給食従事者のための腰痛予防」 講師 神奈川県立足柄上病院整形外科医長 藤原 稔氏
		平成26年9月9日	39	56	・講演「日本人の食事摂取基準(2015年版)の改定のポイントと活用について」 講師 鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科 准教授 大中 佳子氏
		平成26年11月26日	18	20	・講演「効果的な栄養指導とは ～食からの循環器疾患対策～」 講師 相模女子大学栄養科学部健康栄養学科 准教授 水上 由紀氏

注 特定給食施設...1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設(健康増進法第20条第1項)

イ 特定給食施設個別指導

(単位:件)

	対象施設数	内 訳				指導回数計
		管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び栄養士	栄養士 のみ	未配置施設	
指 定 管 理 施 設 栄 養 士 必 置	学 校					0
	病 院	2	1	1		2
	介護保健施設					0
	老人福祉施設					0
	児童福祉施設					0
	社会福祉施設					0
	事 業 所	4	3		1	5
	寄 宿 舎					0
	小 計	6	4	1	1	7
1日 750食以上 指定施設を除く 1回300食以上又は 1日750食以上	学 校	16	3	1	12	16
	病 院					0
	介護保健施設					0
	老人福祉施設					0
	児童福祉施設					0
	社会福祉施設					0
	事 業 所	2			1	2
	寄 宿 舎					0
	小 計	18	3	1	13	18
1日 750食以上 指定施設を除く 1回100食以上又は 1日750食以上	学 校	5	1		4	5
	病 院	1		1		1
	介護保健施設	2		2		3
	老人福祉施設	3		3		3
	児童福祉施設	10			7	10
	社会福祉施設	2	1			2
	事 業 所	6			1	6
	寄 宿 舎					0
	小 計	29	2	6	12	30
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	3			2	5
	病 院	2		2		2
	介護保健施設			1		1
	老人福祉施設	4	1	1	2	6
	児童福祉施設	6	1		1	4
	社会福祉施設	1	1		1	2
	事 業 所	9				8
	寄 宿 舎	5				5
	そ の 他	2			2	5
小 計	32	3	4	8	38	
合 計	85	12	12	34	30	88

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給するもの(病院、介護老人保健施設)
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回500食以上又は1日1,500食以上の食事を供給するもの(福祉施設、事業所等)

(3) 地域保健活動推進者研修事業

ア 地域保健活動推進研修(食育研修)

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。

(単位:人)

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
平成27年 2月19日	・講演 「地域における食を通じた健康支援 ~こどもからお年寄りまで~」 ・情報交換 講師 神奈川工科大学応用バイオ科学部 栄養生命科学科 准教授 原島 恵美子 氏	34	地域の食育担当者、 給食施設の関係者、 行政機関の食育関係 者等

4 救急医療啓発事業

救急法に関する知識と応急手当の実技講習会を開催し、不慮の事故を防止し、とっさの時に役立つ知識と技術を身に付ける機会とした。

(単位:人)

開 催 日	内 容	講 師	対 象	参加者数
平成 26 年 9 月 10 日	「いざというときにあわてないために」 実習:救急法の実際 (AED、心肺蘇生法等)	小田原消防本部 足柄消防署職員	介護事業所 管内市町関係者	29
平成 26 年 11 月 20 日	「子どもに起こりやすい事故とその対応」 乳幼児の事故予防と応急手当 心肺蘇生法 AED の実技	昭和大学病院小児 救急看護認定看護師 飯村 知広 氏 安藤 美奈子氏 (ボランティア参加) 伊藤 由利子氏	幼稚園・保育園・子 育て支援センター 職員・ファミリーサポ ートセンター職員	13

5 がん・健康増進

「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指し、地域のニーズや実情に応じて企業や県民にがん、担当者会議や普及啓発を実施した。

(1)健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

管内における健康増進・高齢者保健福祉施策の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に、担当者会議を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成26年 5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各所における健康増進事業(がん検診、健康教育)の具体的な展開方法について ・ 足柄上病院におけるがん検診や健康教育について ・ その他 管内の健康増進計画等について 	13
平成27年 3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各所における健康増進事業(がん検診、健康教育)の具体的な展開方法について ・ 足柄上病院におけるがん検診や健康教育について ・ その他 管内の健康増進計画等について 	13

(2)がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成 26 年 6 月 5 日		113(実)
	・ マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	113
	・ 乳房しこり触診体験	86
	・ 市町のがん検診情報提供	82
	・ たばこと健康、唾液でわかる肺クリーン度チェック	82
	・ 特定健診、肌年齢測定	85
	・ アフラック等 CSR(企業の社会的貢献)の活用 ・ スタンプラリー、アンケート	90

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成26年 11月25日	民生委員児童委員 代表者会議参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「肺がん体験を通してのメッセージ」 ・ 講演「がん検診について」 ・ 講演及び体験 「笑う健康法～笑うヨガを体験しよう～」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湘南ヘルメスフットサル クラブ所属、日本対がん 協会フットサル大使 久光 重貴氏 ・ 当所保健師 ・ Dr.カタリア・スクール・オブ・ ラフター・ヨガ認定ティーチャー 山田 さく 氏 	16
平成27年 1月27日	理美容業 衛生講習会参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「がん検診について」 ・ 講演及び体験 「笑う健康法～笑いヨガを体験しよう～」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当所保健師 ・ Dr.カタリア・スクール・オブ・ ラフター・ヨガ認定ティーチャー 山田 さく 氏 	126

ウ その他(再掲)

県立高校への禁煙サポート教育にて、がん検診の普及啓発 2校 801人

(3) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指しました。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当国会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当国会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)の作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町の検診項目・対象者・実施方法・連絡先等についてリーフレットとしてまとめ、啓発の際に配布した。

ウ がん検診普及啓発用DVDの修正・配布

住民に身近な市町のがん検診や各種教室等で活用できるがん検診及び禁煙啓発用DVDを修正し1市5町に配布した。

エ スライドショー等を活用した普及啓発の実施

住民や職域分野の関係団体が参加する講習会、研修会等の待ち時間や休憩時間を活用し、がん検診及び禁煙啓発のスライドショーを上映したり、がん検診情報のリーフレットを配布した。

食品衛生責任者講習会等 13回 参加数 850人

オ 女性特有のがん検診普及啓発用ポスターの作成・配布

女性特有のがんの早期発見に向けたがん検診の受診率の更なる向上を目指し、啓発用ポスターを作成し、子育て中の若い女性が利用する施設に配布した。

1市5町、管内幼稚園・保育園・子育て支援センター等 46施設

- カ 一般向けがん検診普及啓発用ポスターの配布
 住民が一定の時間とどまって利用する職域の店舗や事業所に対して啓発用ポスターを配布した。
 理美容業衛生講習会、介護保険事業所実地指導等の場を活用して、配布。
 96 事業所
- キ 介護保険事業所実地指導時の啓発
 実施期間 平成 26 年 8 月 26 日～平成 26 年 12 月 19 日
 実施状況 実地指導を行った 23 介護保険事業所のうち、18 事業所 26 サービスで実施
 方法等 事業主、責任者等に事業所におけるがん検診の実施状況を聞きながら、受診勧奨を
 する。全従業員に啓発用リーフレット等を 411 部配布。
- ク 調査
 介護保険事業所実地指導において個別面接による啓発をした事業所に、その後の取り組みについ
 てアンケートを実施した。 18 事業所 26 サービスに実施

(4) 糖尿病等食生活改善プログラム(生活福祉課主催)

疾病の予防、治療の両面から、望ましい日常生活の過ごし方等の助言を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延回数	延参加者数
生活保護受給者 食生活改善プログラム	糖尿病合併症等	1	3	11

6 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行っ
 た。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護
 保険法に基づく指導を行った(医療系みなし指定事業所を除く)。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の
 注意点等について、県介護保険課、同高齢施設課及び各保健福祉事務所と共催で次ぎのとおり講習会
 を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおりだった。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
平成 26 年 5 月 8・13・15・22・27・29・30 日	139(95)	139(95)

注 () 書きは介護予防事業所で外数

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	139(93)	37(25)
指定訪問介護事業	18(17)	6(5)
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	7(7)	2(2)
指定訪問リハビリテーション事業		
指定通所介護事業	43(40)	10(9)
指定通所リハビリテーション事業	3(3)	1(1)
指定短期入所生活介護事業	8(8)	1(1)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	4(3)	3(2)
指定特定福祉用具貸与事業	5(5)	2(2)
指定特定福祉用具販売事業	5(5)	2(2)
指定居宅介護支援事業	32	8
指定介護老人福祉施設	6	
介護老人保健施設	3	1

注1 ()書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、平成26年4月1日現在

ウ 介護保険指定事業者研修会の実施

介護保険事業者がその事業に関する知識を深めるため、研修会を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成26年9月10日	救急法講習会	26

エ 県・市町介護保険担当者会議(再掲)

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成26年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度介護保険実地指導結果について ・ 平成26年度介護保険実地指導計画(案)について ・ 平成26年度介護職員等を対象とする研修について ・ 情報交換等 	17

7 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援助の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成 24 年度	227 (14)	7,448	30,788	44,302
平成 25 年度	229 (14)	4,746	29,109	45,582
平成 26 年度	229 (14)	3,619	33,415	49,155
南 足 柄 市	61 (4)	1,493	9,453	12,023
中 井 町	25 (2)	167	3,405	6,353
大 井 町	38 (2)	533	6,981	7,029
松 田 町	37 (2)	606	3,835	6,879
山 北 町	37 (2)	284	5,027	8,643
開 成 町	31 (2)	536	4,714	8,228

注 ()内は主任児童委員で内数 平成 24 年度定数は平成 23 年 8 月 1 日以降
平成 25 年度以降の定数は平成 25 年 12 月 1 日以降

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開 催 日	内 容
平成 26 年 5 月 15 日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり ・地域福祉事業
平成 26 年 9 月 24 日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・地域における高齢者虐待防止の取り組みと事例検討 ・地域見守りと個人情報の活用
平成 26 年 11 月 25 日	保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報 ・がん検診普及啓発セミナープログラム体験 (がん体験者講演・笑いヨガ体験演習)

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するための研修会を開催した。見えにくい障害と言われる発達障害をテーマとし、県発達障害支援センターで、本県の発達障害支援推進に取り組みされてきた講師と、発達障害者との会話力向上を目的とし、全国規模で活動する発達障害者である講師を招致し、圏域の県民等を対象に、コミュニケーション上のバリアフリーの理解を深めるため、バリアフリー講演会を開催した。

開催日	内 容	講 師	参加者
平成 26 年 11 月 20 日	バリアフリー講演会 「イトコサガシから始める会話術(発達障がい理解)」 [県西保健福祉圏域事業 / 小田原保健福祉事務所主催]	社会福祉法人風祭の森 太陽の門福祉医療センター生活支援課長 吉澤 宏次 東京都成人(大人)発達障害当事者会イトコサガシ 代表 冠地 情	県西圏域湘南西部圏 県民・保健福祉機関関係者・当事者団体 構成員等 54名

(3) 地域福祉の推進(地域福祉コーディネーター事業)

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者
平成 26 年 8 月 11 日	「中井町民生委員児童委員地域福祉コーディネーター養成研修」 講義「地域福祉コーディネーターという術～日常活動事例の中に見えた“その術”」 [小田原保健福祉事務所足柄上センター、中井町共催]	当所 保健福祉課職員	中井町民生委員児童委員、管内民生委員児童委員代表者、管内市町地域福祉担当職員等 24名
平成 26 年 8 月 21 日	「大井町介護サービス事業者研修会」 研修会「個人情報上手に活用し、地域での見守りネットワークを構築する」 [大井町地域包括センター主催、小田原保健福祉事務所足柄上センター協力]	田園調布学園大学 教授 村井祐一	大井町等管内居宅介護支援事業所等の介護支援専門員、大井町民生委員児童委員等 35名
平成 27 年 2 月 25 日	平成 26 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 最期まで家で暮らしたい～在宅医療・在宅ケアの可能性 [県西保健福祉圏域事業 / 小田原保健福祉事務所主催]	弁護士・公益財団法人さわやか福祉財団会長 堀田 力	県西保健福祉圏域在住の県民等 93名

8 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位:件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	40	0	0	0	0	0	0	0	0	20	19	1	0	0
	父子	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南足柄市	母子	18									6	12			
	父子	1										1			
	寡婦	0													
中井町	母子	1									1				
	父子	1										1			
	寡婦	0													
大井町	母子	6									2	4			
	父子	0													
	寡婦	0													
松田町	母子	3									1	1	1		
	父子	0													
	寡婦	0													
山北町	母子	3									2	1			
	父子	0													
	寡婦	0													
開成町	母子	9									8	1			
	父子	0													
	寡婦	0													